

# データ利活用型スマートシティ 推進事業の取組について

平成31年4月

情報流通行政局 情報通信政策課

# データ利活用型スマートシティの意義

## ICTによる地方の課題解決の推進



- ✓ 地方が抱える固有の課題（観光、農林水産業、教育、医療、雇用、防災等）を、ICTを有効活用して解決するモデル実証（ICT街づくり推進事業）を平成24～26年度に実施。
- ✓ 引き続き平成27年度から、成功モデルを各地に展開するための補助事業を開始。
- ✓ 「ICT街づくり推進会議」（座長：岡素之・住友商事名誉顧問）により、進捗管理を厳格かつ丁寧に実施。

### 現代の都市が抱える課題の複合化

- ✓ 人口減、高齢化、訪日外国人への対応、医療費の削減、教育の高度化、頻発する災害対応等

### 街づくりにおけるデータ活用の進展

- ✓ 街づくりがハード中心からデータ等のソフト活用へシフト
- ✓ 諸外国の先進都市で、スマートシティの取組が先行

## Society5.0時代に求められる街づくりの推進

### データ利活用型スマートシティ推進事業（H29年度～）

地域が抱える様々な課題解決や地域活性化を目的として、ICTを活用した分野横断的なスマートシティ型の街づくりに取り組む地方公共団体等の初期投資・継続的な体制整備等にかかる経費（機器購入、システム構築、協議会開催等に係る費用）の一部を補助（H31予算額2.2億円、補助率1/2）。  
※地方公共団体の負担額の一部（財政力指数に応じて最大25%）について、地方財政措置（特別交付税）を講じる予定。



## サービス（データ流通）層

- データの標準化、アプリケーションの相互運用性確保、ベンチャーの活用がサービスの多様化に必要
- 将来的にはAIを活用した都市機能のマネジメント等を視野に

## プラットフォーム層

- ゼロからの構築ではなくオープンソースの活用
- 他のプラットフォームとの互換性を確保

## ネットワーク層

- 既存インフラに加え、LPWA、MVNOなど目的に合わせ効率よく利用
- 更にSDNや5Gの活用も視野に

都市が抱える多様な課題解決を実現

データ連携基盤  
(モジュール&クラウドによる共通化)

様々なデータを収集

農林水産

行政

気象

観光

健康・医療

交通

データ利活用型スマートシティ

希望する自治体が容易に活用する環境を整え、運用・維持・管理コストを抑制

大企業やベンチャー企業など、多様な主体が参画



近隣自治体等へ横展開し、波及効果を最大化



## 対象

- 拡張可能性や持続可能性の観点から、都市全体、鉄道沿線、街区が主たる対象
- スクラッチからの開発と既存の街の再開発への導入の2種類があることに留意

## 計画段階

- ICT関連事業者が街づくり計画段階の初期から参画
- 自治体の首長による強いコミットメント
- 全体を統括して横串を通す自治体内の組織

## 構築段階

- PPP/PFIなど民間と連携したファイナンスを活用
- 地元の有志企業からの出資
- ソーシャルインパクトボンドの活用も考慮

## 運用段階

- 横断的なマネジメントを行う組織が鍵
- ICT企業がエリアマネジメント組織に参画し、データを利活用
- PDCAを回すことで、スマートシティのバージョンアップを図る